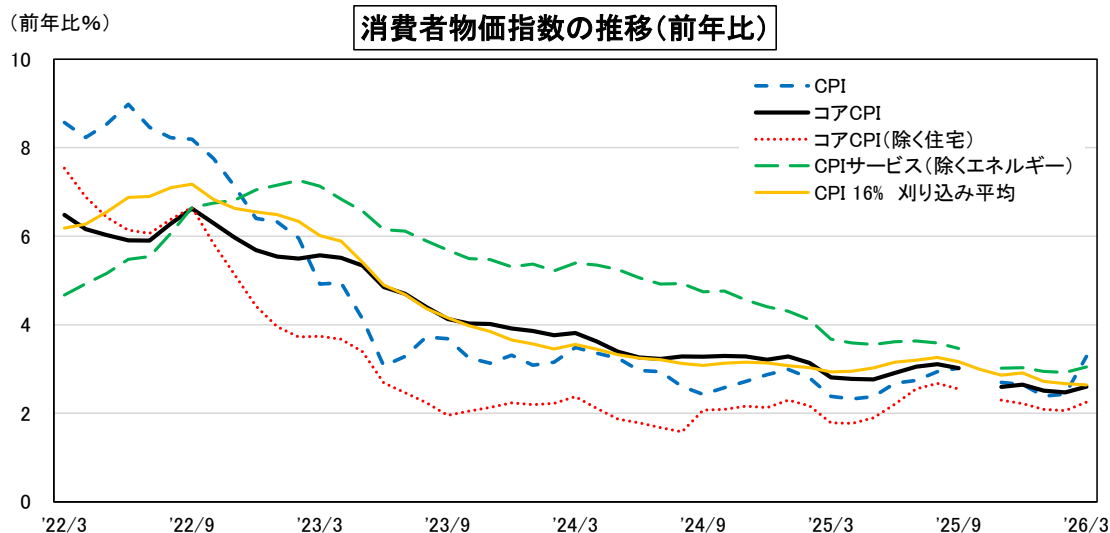
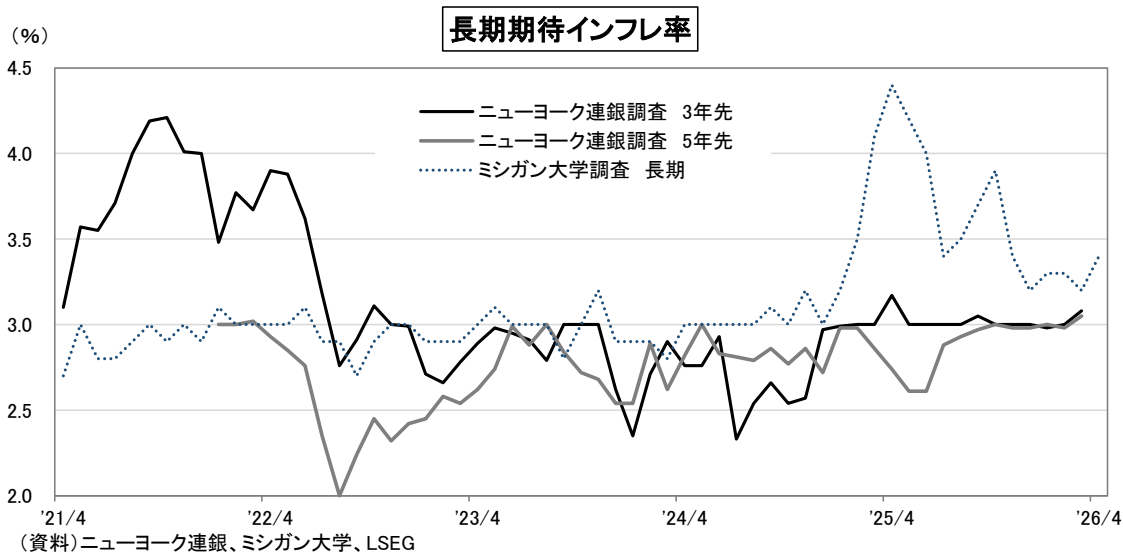


(米国)イラン戦争の影響がCPIや消費者マインドへ波及

10日に公表された3月の消費者物価指数(CPI)は、エネルギーが前月比10.9%となったことから、総合は同0.9%(前年比3.3%)、エネルギーと食料を除くコアは同0.2%(同0.2%)となった。事前に予想されていた通り、原油価格の上昇がインフレ率に波及している。

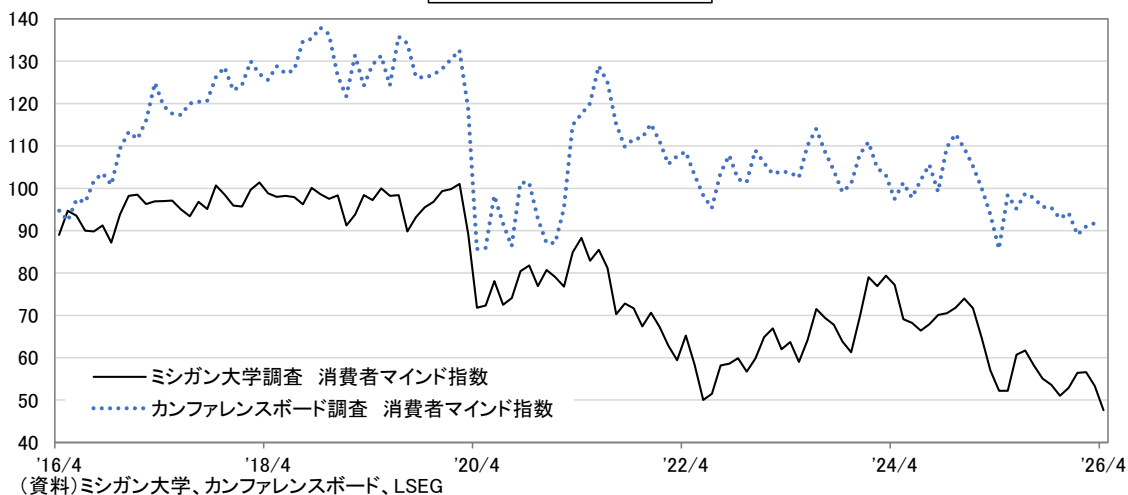


こうしたなか、3月のニューヨーク連銀調査では、1年先期待インフレ率が前月比0.4ポイント上昇の3.4%、3年先は同0.1ポイント上昇の3.1%、5年先は変わらずの3.0%であった。また、4月のミシガン大学調査(速報)では、1年先は同1.0ポイント上昇の4.8%、長期は同0.2ポイント上昇の3.4%となった。イラン戦争と原油高の影響がうかがえる。



ミシガン大学調査の消費者マインドは、前月から約 11%低下した。これは、イラン戦争の影響から景況感と景気見通しの両方が悪化したことによる。今回の調査では、回答の 98%が、4 月 7 日の一時停戦発表前に完了していた。イラン戦争の影響が米国民にも及んでいると考えて良いだろう。

消費者マインドの推移



足元では、米イラン間の交渉が決裂したことを受け、米軍によるホルムズ海峡封鎖が実施される見込みとなった。中東情勢をめぐる混乱が続いている。このため、13 日午前のスポット原油価格 (WTI)は 1 バレル=105 ドル台前後まで再上昇した。原油市場の見通しや現状分析については、国際エネルギー機関 (IEA) による 4 月の原油市場レポートを参考にしたい。